

(令和5年度補正) 令和6年度愛知県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 田原市 (都道府県: 愛知県)  
 本事業の担当部局名 福祉部地域福祉課

事業メニュー		地域結婚支援重点推進事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		1_1_5 その他、各地域において結婚を希望する者の希望の実現を支援するための取組			
個別事業名		婚活支援事業		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	平成 23 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		62,800			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 本市では出生数、婚姻数ともに年々減少しており、今後もその進行は加速していくものと考えられる。婚姻数減少の一因として、若い世代の出会いの機会が減少していること、新生活に伴う経済的な不安を抱えていることがあげられる。デジタル田園都市国家構想田原市総合戦略の基本方針3として「若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望実現」を掲げ、具体的施策として「結婚・出産支援」の取組をあげており、その達成に向けて、結婚相談や出会いの場の提供のほか、結婚を希望する方に対するサポート体制の充実を図るものである。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 結婚支援センターである「ふれあい相談センター」において、結婚希望者等からの相談に応じ、また異性との出会いの機会提供を行う。当センターは、業務委託により運営しており、上半期はこれまで同様に社会福祉協議会、下半期は民間事業者によりセンターの運営を行う。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的な負担により結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。			
		＜本個別事業の位置付け＞ 結婚を支援する取組みを行う民間団体等と情報を共有し、日程、対象者、内容などが重複しないようイベント開催を行い、効果的に出会いの機会を提供する。また、民間団体等が開催するイベントについても結婚支援メール「恋サポメール」等で周知広報し、地域における結婚希望者へ、より多くの情報提供を行うもの。			
		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 市主催のイベントと民間団体主催のイベント開催日が重複してしまい、互いに集客に苦労したため、年間スケジュール等で情報の共有を図り、開催日をずらす、または対象年齢をずらす等とする。また、民間団体のイベントについても、積極的に周知広報を行うことで、地域全体の婚活機運の醸成に取り組む。			
個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	民間団体との協力・連携	市、民間団体がそれぞれ行うイベントの実施方法や効果などを共有し、重複しないよう効果的なイベントの実施する。	○	○
	2	民間団体が行うイベントの周知広報	民間団体のイベントの後援事業承認をし、市内公共施設へのポスター掲示、市内全世帯へのチラシ回覧、恋サポメールによる一斉メール配信により、周知広報を積極的に行う。	○	○
【次年度以降に向けた事業の方向性】 市と一緒に婚活を盛り上げてくれる民間団体を増やしていくため、婚活支援事業補助金の制度周知を図る。					
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		市の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数		件	5 (令和6年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.66 (令和2年度)	
	婚姻件数		件	184 (令和元年)	
	婚姻率			3.01 (令和元年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	市と民間団体が行うイベントの合計企画数	回	10	8
	2	民間団体とが行うイベント開催の周知メール配信回数	回	6	4
	3				
	(アウトカム)				
	1	市と民間団体が行うイベントのイベント参加者数(延べ人数)	人	160	122
	2	民間団体が行うイベントの募集定員充足率	%	100	84
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	イベント開催の年間スケジュールについて、年度当初に近隣自治体へ確認を行い、重複しないよう年間計画を立てる。 広域(愛知県と東三河4市)にイベント開催の周知を依頼する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	参加者の奪い合いになることを避け、より多くの出会いの機会を提供できるよう、イベントの開催日や内容が重複しないように計画的に実施するとともに、こまめに情報共有を行う。				

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。